

介護老人保健施設鷺栖の里
短期入所療養介護（介護予防短期入所療養介護）重要事項説明書
（令和 6 年 4 月 1 日現在）

1. 施設の概要

（1）施設の名称等

（1）介護保険施設サービスを提供する事業者

- ・事業者名称 社会医療法人平成記念会
- ・代表者氏名 青山信房
- ・所在地 奈良県橿原市四条町 827
- ・電話番号 0744-29-3300

（2）施設の名称等

- ・施設名 介護老人保健施設 鷺栖の里
- ・開設年月日 平成 27 年 7 月 1 日
- ・所在地 奈良県橿原市四分町 85-1
- ・電話番号 0744-21-1600 ・ファックス番号 0744-21-1616
- ・施設長 鴻 池 義 純
- ・介護保険指定番号 介護老人保健施設（2950580064 号）

（3）当施設の概要

- ・建物の構造 鉄筋コンクリート造 3 階建て
- ・敷地面積 3235.10 m²
（延べ床面積 4219.92 m² ）
- ・主な設備等 居室 個室—12 室、4 人室—22 室
- ・食堂兼機能回復訓練室
- ・医務室
- ・相談室
- ・併設事業所

（介護予防）通所リハビリテーション

（4）介護老人保健施設の目的と運営方針

介護老人保健施設は、看護、医学的管理の下での介護や機能訓練、その他必要な医療と日常生活上のお世話などの介護保険施設サービスを提供することで、入所者の能力に応じた日常生活を営むことができるようにし、1 日でも早く家庭での生活に戻ることができるように支援すること、また、利用者の方が居宅での生活を 1 日でも長く継続できるよう、短期入所療養介護（介護予防短期入所療養介護）や通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）といったサービスを提供し、在宅ケアを支援する為に療養環境の調整や退所時の相談を目的とした施設で

す。

この目的に沿って、当施設では、以下のような運営の方針を定めていますので、ご理解いただいた上でご利用下さい。

[介護老人保健施設鷺栖の里の運営方針]

ご利用いただく方の自立支援と家庭復帰を目標に、日々誠実なリハビリテーション、医療、看護、介護サービスの提供に努めます。

- ・利用者の視点に立った安心、安全、快適な日常生活を支援します。
- ・個人の尊厳を守り、その人らしい活力ある生活支援に努めます。
- ・地域社会との連携、協調、ネットワーク化を図り、住み良い、明るく元気な地域社会環境づくりに努めます。

(5) 施設の職員体制

職	職務内容	常勤（非常勤含む）	夜間
施設長	1 施設の管理運営及び業務の実施状況の把握その他の業務の管理を行います。 2 従業者に、法令等において規定されている遵守すべき事項において指揮命令を行います。	1 名	
医 師	入所者に対して、健康管理及び療養上の指導を行います。	1 名以上	
薬剤師	医師の指示に基づき、調剤、薬剤管理及び服薬指導を行います。	1 名以上	
看護職員	医師の診療補助及び医師の指示を受けて入所者の看護、施設の保健衛生業務を行います。	9 名以上	4 名以上
介護職員	入所者の日常生活全般にわたる介護業務を行います。	25 名以上	
管理栄養士	食事の献立、栄養計算等入所者に対する栄養指導等を行います。	1 名以上	
理学・作業・言語療法士	リハビリテーションプログラムを作成し、運動療法、日常生活動作訓練、物理的療法等の訓練を実施するほか、療養指導を行います。	5 名以上	

入所の

施設利用料（時間別）。以下は1回あたりの自己負担分です。

特定短期の時間別料金 (重度の方のみ)	3～4時間	4～6時間	6～8時間
	6 6 4 単位	9 2 7 単位	1 2 9 6 単位

② 夜勤職員配置加算（1日当たり） 2 4 単位

③－1 サービス提供体制強化加算Ⅰ（1日当たり） 2 2 単位

③－2 サービス提供体制強化加算Ⅱ（1日当たり） 1 8 単位

③－3 サービス提供体制強化加算Ⅲ（1日当たり） 6 単位

※施設のサービス提供体制により③－1、③－2、③－3又は③－4の何れか1つを算定します。

④ 介護職員処遇改善加算（Ⅰ）（令和6年5月31日まで）	所定単位×
39/1000	
介護職員処遇改善加算（Ⅱ）（令和6年5月31日まで）	所定単位×
29/1000	
介護職員処遇改善加算（Ⅲ）（令和6年5月31日まで）	所定単位×
16/1000	
介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）（令和6年5月31日まで）	所定単位×
21/1000	
介護職員等特定処遇改善加算（Ⅱ）（令和6年5月31日まで）	所定単位×
17/1000	
介護職員等ベースアップ等支援加算（令和6年5月31日まで）	所定単位×
8/1000	
介護職員処遇改善加算（Ⅰ）	所定単位×
75/1000	
介護職員処遇改善加算（Ⅱ）	所定単位×
71/1000	
介護職員処遇改善加算（Ⅲ）	所定単位×
54/1000	
介護職員処遇改善加算（Ⅳ）	所定単位×
44/1000	

⑤ 食費（1食当たり）

朝食	昼食	夕食
5 5 0 円／日	7 7 0 円／日	7 1 0 円／日

※但し、食費について負担限度額認定を受けている場合には以下のとおり、認定証に記載さ

れている食費の負担限度額が1日にお支払いいただく食費の上限となります。

第1段階	第2段階	第3段階①	第3段階②	第4段階
300円/日	600円/日	1,000円	1,300円/日	2,030円/日

⑥ 滞在費（1日当たり）

	第1段階	第2段階	第3段階①	第3段階②	第4段階
多床室	0円/日	370円/日	370円/日	370円/日	510円/日
従来型 個室	490円/日	490円/日	1,310円/日	1,310円/日	1,672円/日

※但し、滞在費について負担限度額認定を受けている場合には、認定証に記載されている滞在費の負担限度額が1日にお支払いいただく滞在費の上限となります。

⑦ おやつ代（1食当たり） 220円

⑧ 教養娯楽費（1日当たり） 204円

（2）加算料金

① 送迎加算（片道） 184単位

② 個別リハビリテーション実施加算（1日につき） 240単位

③ 認知症行動・心理症状緊急対応加算（7日間上限） 200単位

④ 若年性認知症利用者受入加算（1日につき） 120単位

⑤ 緊急時治療加算（月3日限度） 518単位

⑥ 療養食加算（1食につき） 8単位

⑦ 口腔連携強化加算（1月1回） 50単位

⑧ 認知症ケア加算 76単位

⑧-1 認知症専門ケア加算（Ⅰ）（1日につき） 3単位

⑧-2 認知症専門ケア加算（Ⅱ）（1日につき） 4単位

※施設のサービス提供体制により⑧-1、⑧-2の何れか1つを算定します。

⑨-1 在宅復帰・在宅療養支援機能加算（Ⅰ）（1日につき） 51単位

⑨-2 在宅復帰・在宅療養支援機能加算（Ⅱ）（1日につき） 51単位

※施設のサービス提供体制により⑨-1、⑨-2の何れか1つを算定します。

⑩ 緊急短期入所受入対応加算（7日間上限） 90単位

⑪ 重度療養管理加算（1日につき）要介護4又は5のみ 120単位

⑫ 総合医学管理加算（利用中7日を限度） 275単位

⑬-1 生産性向上推進体制加算（Ⅰ）（1月につき） 100単位

⑬-2 生産性向上推進体制加算（Ⅱ）（1月につき） 10単位

（3）その他の料金

① 特別室利用料金（1日当たり）

・個室A 2,200円

・個室B 1,650円

② 理美容代	実費
③ 電気使用料（電気器具 1 台につき 1 日）	55 円
④ 文書料	1,650 円
⑤ 検査費用（自費分）	実費

（４）介護予防短期入所療養介護の基本料金

- ① 施設利用料（介護保険制度では、要支援認定による要支援の程度によって利用料が異なります。以下は 1 日あたりの自己負担分です。）

施設分類	部屋分類	要支援 1	要支援 2
基本型	多床室	613 単位	774 単位
	従来型個室	579 単位	726 単位
在宅強化型	多床室	672 単位	834 単位
	従来型個室	632 単位	778 単位

※施設のサービス提供体制により基本型・在宅強化型の何れか一つを算定します。

② 夜勤職員配置加算（1 日当たり）	24 単位
③-1 サービス提供体制強化加算Ⅰ（1 日当たり）	22 単位
③-2 サービス提供体制強化加算Ⅱ（1 日当たり）	18 単位
③-3 サービス提供体制強化加算Ⅲ（1 日当たり）	6 単位

※施設のサービス提供体制により③-1、③-2、③-3 又は③-4 の何れか 1 つを算定します。

④ 介護職員処遇改善加算（Ⅰ）（令和 6 年 5 月 31 日まで）	所定単位× 39/1000
介護職員処遇改善加算（Ⅱ）（令和 6 年 5 月 31 日まで）	所定単位× 29/1000
介護職員処遇改善加算（Ⅲ）（令和 6 年 5 月 31 日まで）	所定単位× 16/1000
介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）（令和 6 年 5 月 31 日まで）	所定単位× 21/1000
介護職員等特定処遇改善加算（Ⅱ）（令和 6 年 5 月 31 日まで）	所定単位× 17/1000
介護職員等ベースアップ等支援加算（令和 6 年 5 月 31 日まで）	所定単位× 8/1000
介護職員処遇改善加算（Ⅰ）	所定単位× 75/1000
介護職員処遇改善加算（Ⅱ）	所定単位×

71/1000

介護職員処遇改善加算（Ⅲ）

所定単位×

54/1000

介護職員処遇改善加算（Ⅳ）

所定単位×

44/1000

⑤ 食費（1食当たり）

朝食	昼食	夕食
550円/日	770円/日	710円/日

※但し、食費について負担限度額認定を受けている場合には以下のとおり、認定証に

記載されている食費の負担限度額が1日にお支払いいただく食費の上限となります。

第1段階	第2段階	第3段階①	第3段階②	第4段階
300円/日	600円/日	1,000円/日	1,300円/日	2,030円/日

⑥ 滞在費（1日当たり）

	第1段階	第2段階	第3段階①	第3段階②	第4段階
多床室	0円/日	370円/日	370円/日	370円/日	510円/日
従来型個室	490円/日	490円/日	1,310円/日	1,310円/日	1,672円/日

※但し、滞在費について負担限度額認定を受けている場合には、認定証に記載されている滞在費の負担限度額が1日にお支払いいただく滞在費の上限となります。

⑦ おやつ代（1食当たり） 220円

⑧ 教養娯楽費（1日当たり） 204円

（5）加算料金

① 送迎加算（片道） 184単位

② 個別リハビリテーション実施加算（1日につき） 240単位

③ 認知症行動・心理症状緊急対応加算（7日間上限） 200単位

④ 若年性認知症利用者受入加算（1日につき） 120単位

⑤ 緊急時治療加算（月3日限度） 518単位

⑥ 療養食加算（1食につき） 8単位

⑦-1 認知症専門ケア加算（Ⅰ）（1日につき） 3単位

⑦-2 認知症専門ケア加算（Ⅱ）（1日につき） 4単位

※施設のサービス提供体制により⑦-1、⑦-2の何れか1つを算定します。

⑧-1 在宅復帰・在宅療養支援機能加算（Ⅰ）（1日につき） 51単位

⑧-2 在宅復帰・在宅療養支援機能加算（Ⅱ）（1日につき） 51単位

※施設のサービス提供体制により⑧-1、⑧-2の何れか1つを算定します。

⑨ 総合医学管理加算（利用中7日を限度）	275単位
⑩ 口腔連携強化加算（1月1回）	50単位
⑪-1 生産性向上推進体制加算（Ⅰ）（1月につき）	100単位
⑪-2 生産性向上推進体制加算（Ⅱ）（1月につき）	10単位

※上記（1）～（5）までの料金は、地域区分による1単位当たりの単価の見直しにより、1単位を10.14円で再計算した金額をご請求いたします。

（6）その他の料金

① 特別室利用料金（1日当たり）	
・個室A	2,200円
・個室B	1,650円
② 理美容代	実費
③ 電気使用料（電気器具1台につき1日）	55円
④ 文書料	1,650円
⑤ 検査費用（自負分）	実費

（7）支払い方法

- ・ご利用料金は締めとしております。当該月利用料金の合計請求書を翌月10日に発行しますので月末までにお支払いください。
- ・お支払い方法は、南都銀行その他の金融機関の口座振替とします。銀行口座がない場合は窓口での現金支払いとします。
- ・口座振替の振替には毎月27日です。

4. 協力医療機関

当施設では、下記の医療機関や歯科診療所に協力をいただき、利用者の状態が急変した場合等には、速やかに対応をお願いするようにしています。

- ・協力医療機関
 - ・名称 平成記念病院 住所 橿原市四条町 827
 - ・名称 平成まほろば病院 住所 橿原市四分町 82-1
- ・協力歯科医療機関
 - ・名称 平成記念病院 住所 橿原市四条町 827
 - ・名称 せいじ歯科医院 住所 橿原市西池尻町 370-3

5. 施設利用に当たっての留意事項

- ・施設利用中の食事は特段の事情がない限り施設の提供する食事をお召し上がりいただきます。
- 食費は保険給付外の利用料と位置づけられていますが、同時に、施設は利用者の心身の状態

に影響を与える栄養状態の管理をサービス内容としているため、その実施には食事内容の管

理が欠かせませんので、食事の持ち込みはご遠慮いただきます。

- ・面 会 ○午前9時30分～午後6時00分の間にお願いします。
(但し、土曜日・日曜日・祝日は午後5時00分まで)
- ・外出 外泊 ○服薬、食事の都合上、事前に（最低食事2時間前まで）、規定の用紙に記入して各階サービスステーションへ提出してください。
- ・喫 煙 ○施設内・敷地内は禁煙です。
- ・設備・備品の利用
○職員に申し出てください。
- ・所持品・備品等の持ち込み
○所持品には全てに名前をご記入下さい。電気製品に関しましては職員にお申し出ください。
- ・金銭・貴重品の管理
○紛失も考えられますので、貴重品・現金の持ちこみはご遠慮ください。
- ・ペットの持ち込み
○お断りしています。
- ・洗 濯 ○ご家族でお願いします。
- ・外泊時等の施設外での受診
○当施設の主治医よりの紹介状が必要です。
- ・通常送迎実施地域
○奈良県橿原市
- ・他利用者への迷惑行為は禁止します。
- ・感染症等の対策のため、施設内の立ち入り、面会、外出等につきまして変更や制限することがあります。詳しくは職員にお尋ねください。

6 業務継続計画の策定

- (1) 感染症や非常災害の発生時において、入所者に対する介護保険施設サービスの提供を継続的に実施するため及び非常時での体制で早期の業務再開を図るための計画（業務継続計画（BCP））を策定し、当該業務継続計画（BCP）に従って必要な措置を講じます。
- (2) 職員に対し、業務継続計画（BCP）について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施します。
- (3) 定期的に業務継続計画（BCP）の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画（BCP）の変更を行います。

7. 非常災害対策

消防法施行規則第3条に規定する消防計画及び風水害、地震等の災害に対処する計画に基づき、又消防法第8条に規定する防火管理者を設置して非常災害対策を行っています。

- ① 防火管理者は営繕担当職員を当て、火元責任者には部署の代表者を当てます。
- ② 始業時・終業時には、火災危険防止のため、自主的に点検を行います。
- ③ 非常災害用の設備点検は契約保守業者に依頼する。点検の際には防火管理者が立ち会います。
- ④ 非常災害設備には常に有効に保持するように努めます。
- ⑤ 火災発生や地震等の災害が発生した場合は、被害を最小限度にとどめるため、自衛消防団を編成し、任務の遂行にあたります。
- ⑥ 防火管理者は、従業員に対して防火教育、消防訓練を実施します。

・防火教育及び基本訓練（消火・通報・避難）	年1回以上
・利用者を含めた総合訓練	年1回以上
・非常災害用設備の使用方法的徹底	随時
- ⑦ その他必要な災害防止対策についても必要に応じて対処する体制をとります。

8 虐待の防止について

当施設では、入所者等の人権の擁護・虐待の発生又はその再発を防止するために、次に掲げるとおり必要な措置を講じます。

- (1) 虐待防止に関する担当者を選定しています。
- (2) 成年後見制度の利用を支援します。
- (3) 職員が支援にあたっての悩み等を相談できる体制を整えるほか、職員が入所者等の権利擁護に取り組める環境の整備に努めます。
- (4) 虐待防止の為の対策を検討する委員会を定期的に開催し、その結果について従業者に周知徹底を図っています。
- (5) 虐待防止のための指針の整備をしています。
- (6) 職員に対して、虐待を防止するための定期的な研修を実施しています。
- (7) サービス提供中に、当該施設職員又は擁護者（現に擁護している家族・親族・同居人等）による虐待を受けたと思われる入所者を発見した場合は、速やかにこれを市町村に通報します。

9 身体拘束

当施設では、原則として身体拘束を行いません。ただし、自傷他害等のおそれがある場合など入所者本人又は他人の生命・身体に対して危険が及ぶことが考えられるときは、入所者に対して説明し同意を得た上で次に掲げることにより留意して必要最小限の範囲内で行うことがあります。その場合は、身体拘束の内容、目的、拘束の時間、経過観察や検討内容を記録し、5年間保存します。

また、身体拘束をなくしていくための取り組みを積極的に行います。

- (1) 緊急性・・・直ちに身体拘束を行わなければ、入所者本人又は他人の生命・身体に危険が及ぶことが考えられる場合に限りです。
- (2) 非代替性・・・身体拘束以外に、入所者本人または他人の生命・身体に対して危険が及ぶことを防ぐことが防止することができない場合にかぎります。
- (3) 一時性・・・入所者本人または他人の生命に・身体に対して危険が及ぶことが無くなった場合は、直ちに身体拘束を解きます。

10. 禁止事項

当施設では、多くの方に安心して療養生活を送っていただくために、利用者の「営利行為、宗教の勧誘、特定の政治活動」は禁止します。

11 記録の保存年限等

- (1) 当施設は、利用者の介護保健施設サービスの提供に関する記録を作成し、その記録をサービス提供の日から 5 年間は保管します。
- (2) 当施設は、利用者が前項の記録の閲覧、謄写を求めた場合には、原則として、これに応じます。但し、連帯保証人に対しては、利用者の承諾その他必要と認められる場合に限り、これに応じます。
- (3) 上記に関する費用は実費請求させていただきます。

12 その他

- (1) 当施設は、第三者評価機関の評価は実施しておりません。
- (2) 当施設についての詳細は、パンフレットを用意してありますので、ご請求下さい。